

「西宮市立幼稚園教育振興プラン(素案)」に対するパブリックコメント手続の実施結果

西宮市教育委員会では、市立幼稚園のあり方についての見直しに取り組む「西宮市立幼稚園教育振興プラン(素案)」に対して、平成21年8月10日から約1ヵ月間、皆様のご意見等を募集し、締切までの間に多数のご意見、ご提言を頂き、ありがとうございました。

「西宮市立幼稚園教育振興プラン(素案)」については、今後の教育行政のめざす方向性を示すものであり、引き続き様々な視点からの検討が必要ですが、お寄せ頂いたご意見等について、現時点での西宮市教育委員会の考え方を「市教委の考え方(平成21年12月現在)」として公表することとしました。

なお、ご意見等22,888件については、内容の重複を整理、趣旨を集約したうえで、それぞれについてあくまでも現時点での教育委員会の考え方をお示ししておりますが、今後の市議会等での議論や地域の説明会でのご意見なども参考にしながら、さらに検討してまいります。

募集期間

平成21年8月10日(月)から9月10日(木)

募集方法

「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づき、所定様式等に記入の上、郵送、ファックス、電子メール、持参のいずれかにより提出いただく方法で意見を募集

提出人数及び意見件数

提出人数 14,928人 意見件数 22,888件

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
公私間格差	保育所と同じように、公私間の保護者負担格差がないようにして下さい。保育所は公私とも収入によって保育料が決まるのに、幼稚園だけ格差ができるのはおかしい。	6,807	認可保育所の保育料は公私一律に市が決定していますが、幼稚園は各園で決定しています。幼稚園での公私間における保護者負担の格差を縮小し、より広い選択肢を提供することが必要と考えております。
	費用の安い市立幼稚園に行かせようとしても、近くには私立幼稚園しかありません。どこに通わせても、同じ負担で格差がないようにして下さい。	2,171	市内の幼稚園児の8割以上が私立幼稚園に在籍している現状からも、公私間における保護者負担の格差を縮小し、より広い選択肢を提供することが必要と考えております。
	私達は高い保育料を支払い、市立幼稚園の経費まで負担して、2重払いをしています。こんな不公平はなくして下さい。	1,660	市立幼稚園の運営経費は設置者である市が負担していますが、私立幼稚園の運営には所管する県が補助金を支出しています。私立幼稚園の保育料は各園で決定されるものですが、公私間における保護者負担の格差を縮小し、より広い選択肢を提供することが必要と考えております。
	就園奨励金を増額してほしい。所得制限・交付時期・年齢別金額等見直してほしい。3歳児の保護者負担を軽くし、入園料も助成してほしい。公私間の保護者負担格差が縮小すると、近くで安心して子育てできるようになる。市立に入園するのはごく一部である。	299	今後とも制度の見直しに努め、就園奨励金の増額を検討してまいります。なお、就園奨励金は入園料も対象となっております。

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>公私間は保育時間や内容も違い、小・中・高・大と同様、負担格差が生じるのは当然。公立の運営は税金で賄うのが当たり前で、全員を平等にするのは難しい。保護者も同意の上で通わせているはず。定員割れの市立もあり、私立の高額な保育料を助成する必要はない。私立には助成せず、市立の保育料値下げ、学級定員、預かり保育、給食、バス等のサービス向上に財源を使えば、市立を選ぶ保護者も増える。</p>	94	<p>幼稚園教育は義務教育ではないとはいえ、保育を必要とする市民に対して就園の機会を保障する観点から、公私間における保護者負担の格差はできる限りなくすることが望ましいと考えており、その上で公私を問わず選択肢の幅が広がるものと考えております。</p>
	<p>公私間格差是正目標がなぜ2倍以内なのか。格差は可能な限り小さくすることを目標とすべき。定義をはっきりさせ、具体的な資料を示してほしい。</p>	45	<p>公私間における保護者の保育料負担格差はなくすることが理想とは思われますが、まずは2倍以内をめざして段階的に増額したいと考えております。</p>
	<p>私立幼稚園の保育料や入園料が高すぎる。夏休み期間中も保育料を払うのは納得いかない。市立と併願した際に入園料が返金されないのはおかしい。</p>	17	<p>幼稚園の保育料は年額で定められ、保護者負担を考慮して年額の12分の1を毎月納める例が多くなっています。入園料は修業年限に応じて幼児の在籍を保障するために徴収する性質のものであり、教員や施設を準備するなどの運営上の理由もありますが、私立幼稚園により一部返金される場合もあるようです。いずれにしても、私立幼稚園の保育料等については、設置者としての責任のもとに各園が独自に設定されるべきものと考えております。</p>
	<p>素案は私立幼稚園を保護しすぎている。民間は特色で競い淘汰されるもの。公私間格差は私立の努力でカバーし、市立にしわ寄せがこないようにしてほしい。行政に頼る私立幼稚園の経営体質を戒めるべき。市立だけ規模を縮小させられるのはおかしい。私立への補助金削減による財源確保という方法もある。</p>	16	<p>公私間における保護者負担の格差が大きいということが最大の問題であると考えており、幼児教育の多くを私立幼稚園が担ってきた歴史的経緯もあり、公私を問わず、市全体での幼稚園教育の充実を図る必要があると考えています。</p>
統廃合	<p>市立幼稚園の統廃合に反対。少子化や財政、保育所の問題もあるが、幼稚園を減らし財源とする案には賛成できない。私立も含めて競争が激化し、幼稚園に入りづらくなる。就園奨励金の増額より幼稚園を残してほしい。私立に8割も任せているのは市の怠惰で、今後も統廃合を繰り返すことを危惧する。景気悪化で市立の必要性は高まっており、ニーズの少なさは関係ない。市立で保育料が減免されている低所得層の家庭は私立に通わせるのは困難。保育所は入れず、私立は保育料が高く、働いていない低所得層はどうすればよいのか。低所得層へ予算を使ってもらわないと格差が広がる。特色ある私立の多様性を維持し、地域の市立も残してほしい。希望に応じて選べばよく、意にそぐわない幼稚園に通園させられるのは困る。3年保育の私立、1～2年保育の市立、園の特徴やニーズにより選べる選択肢を残してほしい。一度廃止すると、二度と戻せなくなる。</p>	341	<p>教育委員会では、平成20年9月に市立幼稚園のあり方について西宮市立幼稚園将来構想検討委員会より、就学前の幼児教育全体の中で市立幼稚園の果たすべき役割などを中心にした答申を頂き、これらをふまえて、答申を基本とした「西宮市立幼稚園教育振興プラン(素案)」を作成しました。素案の基本的な考え方は、公私間の保護者負担格差や就園環境の地域間格差の是正、市立幼稚園の活性化や幼稚園教育の振興、多様化する保育ニーズへの対応などを図りながら、全市的立場で施設の有効活用を図る必要があるということです。さらに、市立幼稚園を総合的な「幼児教育センター」へ進化させるためにも新しい枠組みが必要であり、統廃合等により教職員を集中することで教員の確保や研修機会の充実を図り、地</p>

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>市立幼稚園の統廃合に賛成。 私立幼稚園に一本化すれば、公私間格差もなくなり、各家庭への助成や多様な保育サービス等、幼児教育をさらに充実させることができる。義務教育でもない市立幼稚園は子育て総合センター付属幼稚園だけを残し情報発信すれば十分。市立の余剰人員は私立との人事交流を考えてはどうか。財政難の現状も考えると統廃合は仕方がない。</p>	90	<p>域の子育て支援機能を担っていけるような体制づくりを行う必要があると考えています。 これらの改革を推進するために、統廃合を含めた市立幼稚園の配置体制や規模などの見直しを行い、公私間の保護者負担格差是正のための財源確保も欠かせないものと考えております。</p>
	用海幼稚園の廃止に反対。	49	<p>新しい配置体制の考え方としては、現在の「つながり」事業における連携ブロックを基に生活圏や地域性等を考慮した7ブロックを設定し、各ブロックに1～3園を配置 園児の市全体での総受入数は現状規模を維持 施設的に4・5歳児とも2クラス以上の確保が可能な園を原則とする ブロック内の幼児教育施設数や未就学児童数等を勘案し、市立幼稚園の位置関係なども検討した上で総合的に判断し、配置する15園とそのクラス数を決定するというものであり、その結果として、やむを得ず廃止するものです。</p>
	越木岩幼稚園の廃止に反対。	1,572	
	鳴尾北幼稚園の廃止に反対。	75	
	今津幼稚園の廃止に反対。	21	
	浜甲子園幼稚園の廃止に反対。	16	
	高須西幼稚園の廃止に反対。	152	
	将来も含めて北部ブロックの統廃合等に反対。	112	
	鳴尾ブロックの3園統合には無理がある。	13	
	<p>毎年、募集定員を上回る希望者がいて抽選となっている市立幼稚園をなぜ今統合するのか。人気のある園は残すべき。</p>	78	<p>希望する幼稚園に入れない幼児がいる一方で市立幼稚園の3分の1の保育室が空いている現状を改善し、2年保育・複数学級編制を基本に、市立幼稚園をより活性化させたいと考えています。なお、統廃合を含めた市立幼稚園の配置や規模等については、全施設について検討を行い、応募倍率だけでなく各園の地理的な位置や物理的な施設状況等を考慮し、幼児教育センターとして整備していくこともふまえた上で教育委員会として総合的に判断しております。</p>
	<p>廃止園の具体的・客観的な説明が不十分。単に地理的・物理的な面だけを視野に入れているとしか思えず、廃止園の根拠を明確に示すべき。どの園を残すか再検討すべき。</p>	24	
	<p>統合後は遠くなり、築き上げてきた地域との連携や小学校との「つながり」が断たれる。 地域の祭りや行事に参加し、お年寄りと交流したりする「地域との交流」がなくなるのではないか。地域から市立幼稚園がなくなれば、地域で子どもを守り育てるという意識が薄らぐ。若い世代は公立学校を通して初めて地域とつながるという現実があり、市立幼稚園は地域の宝である。本当に地域のことを考えているのか。</p>	111	<p>地域に支えられての市立幼稚園であることは言うまでもありません。 しかしながら、市立幼稚園の園児だけが地域の子どもではなく、在宅や公立の幼稚園、保育所等を問わず、就学前のすべての子ども達を地域として守り育てることが必要と考えております。</p>
	<p>幼・保・小連携ブロックが広すぎる。広すぎて小学校との連携は難しく、地域とのつながりもなくなる。 ブロック設定は幼児の視点で検討すべきで、地域性等に配慮するよう求めた答申の趣旨に合わない。ブロックに根拠がなく、ブロック分けの必要性を感じない。7ブロックにした経緯は何か。</p>	34	<p>本市では、平成17年度から幼・保・小の連携により、遊びを重視した就学前教育から教科を中心とした小学校教育への円滑な移行や接続をめざすため、「つながり」事業として取り組みを進めてきました。そこで、生活圏や地域性、小学校との連携などを考慮した上で現在の「つながり」の活動ブロックを基に、7ブロックを設定し、各ブロックに少なくとも1園は配置することを基本として、ブロック内の未就学児童数、私立幼稚園や保育所等の幼児教育施設の数などを勘案し、総合的に判断しております。</p>

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>徒歩で通園するには限度があり、遠い園に通うことは、保護者にも子どもにも負担になり、不便で危険も伴う。通園バスのある私立幼稚園なら負担も軽減されるが、所得の低い世帯は通うことが困難。</p>	157	
	<p>幼稚園までの距離は徒歩圏内で、保護者と話しながら歩いて行ける範囲が理想。 バス送迎では園での様子が分からず、送迎時の親子交流の場は大切。通園範囲が狭いと、幼稚園が地域コミュニティの核になるメリットもある。降園後に友達と遊べる環境も必要。通園距離が遠くなれば、あきらめる家庭も出て、市立離れがさらに進む。</p>	82	<p>通園方法については、実態は様々ですが、今後の市議会等での議論や地域の説明会でのご意見なども参考にしながら、さらに検討してまいります。</p>
	<p>ブロックで市立幼稚園の受入枠を維持しても、通園が不可能であれば無意味。統合後の配置は通園可能範囲なのか。幼児の徒歩通園可能範囲はどれ位を考えているか。距離は近くても地形的に徒歩通園不可能な地域もあるが、地域の事情を把握しているのか。</p>	15	
	<p>市立幼稚園への市税投入額が多すぎる。運営経費を見直し、私立幼稚園に充てるべき。 市立は園児数が少ないのに多額の市税を使い、効率が悪すぎる。莫大な市税が投入される市立は誰から見ても魅力的な園になるはずなのに、保育内容や教員の資質等、私立に比べて明らかに劣り、支出額に見合う効果が出ていないことが問題。 無駄をなくし、未就園児の支援や必要とする教育など、すべての子どもに公平にもっと有益に予算を使ってほしい。</p>	228	<p>教育という公共性の高い分野であっても、現状を見直し、工夫することにより、限られた財源の中で、より良い幼稚園運営がなされるよう努める必要があると考えております。 統廃合を含めた新たな体制づくりを経て、教職員を集中することにより、市立幼稚園の活性化や幼稚園教育の振興、多様化する保育ニーズへの対応等を図りたいと考えております。</p>
	<p>市立幼稚園の数を増やしてほしい。 各小学校区に市立幼稚園は最低1園必要であり、理想である。市立に通わせたいのに近くにないのは不公平。地域に多くの幼稚園があればあるほど、遊び場や交流も増え、きめ細やかな対応もできる。</p>	205	<p>限られた財源の中で、現状を維持したまま公私間格差是正や複数学級編制、多様化する保育ニーズへの対応等を実現することは困難です。 また、これからの市立幼稚園が果たすべき役割として、市立幼稚園の園児のみならず、すべての子育て家庭の拠点施設としての役割強化が必要だと考えます。 新たな枠組みに伴って、地域により近くの市立幼稚園定員の増減や通園上の課題も生じることもありますが、公私間格差を是正し、空き施設の有効活用、多様化する保育ニーズに応えるためには統廃合が必要と考えております。</p>
	<p>保育所にも入れず希望する幼稚園にも入れない現状は「子育てするなら西宮」とは言い難い。文教都市をうたうのであれば、幼児教育を大事にしてほしい。プランが公私の区別なく、西宮の幼児教育の発展に寄与することを願う。</p>	81	<p>すべての就学前児童に対する教育のうち、市立幼稚園の役割を果たすためにも、より効率的・効果的な運営に努めることが必要であるとされており、その上で公私連携や幼・保・小の連携を図りたいと考えております。</p>

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>市として、幼児教育や子育て支援にもっと予算を使ってもらいたい。</p> <p>教育は効率性を論ずるべきではない。他に多額の予算が投入されている分野もあるのに、なぜ幼稚園が財源確保のために減らされるのか。安心して子どもを産み育てることのできる環境に予算を使うべき。</p>	40	<p>今回のプランの考え方は、単に経費削減自体を目的とするものではありません。</p> <p>限られた財源の中で現状を見直し、工夫することにより、より良い幼稚園運営がなされるよう努める必要があり、依然として厳しい財政状況からも、より効率的・効果的な運営が求められるものと考えております。</p>
	<p>子どもが減りつつあるという現状に合わせるのではなく、行政には積極的に子どもを産み育てる環境を整えてほしい。幼稚園を減らすと、ますます少子化が進むのではないか。</p>	35	<p>公私を問わず、保護者にとって選択肢を増やすことが、望ましい教育環境の提供につながると考えています。そのためにも公私間における保護者の保育料負担格差の是正を図る必要があると考えております。</p>
	<p>統廃合は高コスト体質の市立幼稚園の教員給与見直しや保育料の値上げなど、一層の経営改善・歳出削減に取り組んだ後でのこと。統廃合以外にどんな工夫・見直しをしているのか。</p>	32	<p>第3次西宮市行財政改善実施計画において、職員給与の削減や受益者負担に応じた幼稚園保育料の引き上げを行ってきたところです。今後とも適正な水準の維持に努めてまいります。</p>
	<p>素案の撤回・再考をお願いしたい。地域住民が納得するまで決定しないでほしい。幼稚園教育振興プランという名称からプラスな案かと思わせながら、内容が統廃合なのは納得いかない。実現不可能な内容で趣旨と結論が違い、答申の趣旨を曲げている。具体的なものは統廃合だけで他の事項は時期や予算が記されず、実現へのロードマップも示されていない。</p>	83	<p>全市的には、保護者負担の公私間格差是正と余裕保育室の活用、幼稚園教育の充実と多様な保育ニーズへの対応、保育所の待機児童解消等の課題を抱えており、市立幼稚園全体での課題解決のために改革が必要と考えております。</p> <p>今後の市議会等での議論や地域の説明会でのご意見なども参考にしながら、さらに検討してまいります。</p>
	<p>素案に賛成。公私問わず西宮の幼児教育を良くして欲しい。</p>	6	
	<p>市立幼稚園だけでなく、私立幼稚園も含めた幼稚園教育全体のことを考えてほしい。私立ならではの保育理念を尊重しつつ、長期的視野に立った幼稚園教育振興プランにしてほしい。</p>	11	<p>私立幼稚園との連携等については、今後とも協議してまいります。なお、私立幼稚園は県が所管していますが、市立のみならず、市全体の幼稚園教育のさらなる充実を図るため、市教育委員会にも幼稚園教育担当を設置することが必要であると考えております。</p>
	<p>統合するにしても、あまりに急すぎる。一度にすべてを変えるのではなく、もう少し考慮してほしい。せめて数年単位で移行できないか。年次計画について代替案はないのか。</p>	97	
	<p>平成23年度の4歳児は統合が未定の状況で幼稚園を選ばなければならず、来年10月の募集停止は私立幼稚園の3年保育を考えるにしても早すぎる。せめてあと1年は延ばしてほしい。</p>	12	<p>平成21年8月10日に素案を公表しましたが、募集停止までの周知期間や未就園児をもつ家庭への影響などの課題があると考えております。</p>

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
定員	希望するすべての4歳児が行きたい幼稚園を選べる環境を望む。 公私問わず、幼稚園入園が難しいという西宮の現状に対して不満を感じる。市立の2年保育が確実に入園できるのであれば、希望者は多い。入園希望が多い年は学級数を増やすなど、柔軟な体制をとってほしい。	332	本市の市立幼稚園の2年保育は制度導入時より、公私共存の立場から、4歳児の募集定員を1園1学級30人とする条件のもとで実施してきました。また、定員に余裕のある園への入園が可能となるよう園区を廃止し、人口急増地域では単年度の臨時的措置として、2年連続で応募が2倍を超える園について60人での募集を行うこととしています。 市立幼稚園全体での園児の総受入数は現状規模を維持しながら、複数学級編制を基本とする考えです。
	市立幼稚園の募集定員を増やすべき。 私立に遠慮せずに、現在各園1学級の市立幼稚園4歳児学級を増やしてほしい。私立の中には、市立を諦めた人、抽選に漏れた人が含まれていることを理解してほしい。	291	
	就園環境の地域間格差をなくしてほしい。地域の幼児数によって市立の適正配置を行い、私立ともうまく調整してほしい。入園希望が多い地域は学級数を増やし、少ない地域は統廃合を考えるべき。	53	ブロックを設定し、配置についてはブロック内での募集状況なども勘案しながら、総合的に判断しております。
	統合後の全園で複数学級編制化を希望する。複数学級編制を基本としながら教室設置が可能な園を単学級とするのは活性化にならない。	23	統合後全園での複数学級編制を基本に考えていますが、現在の幼児受入数の確保や市立幼稚園の位置関係等から、総合的な判断としてやむを得ず単学級編制になる園が生じております。
	5歳児の募集定員を減らさないでほしい。 希望者全員を受け入れ、1年保育は保障すべき。集団生活に参加せず就学する幼児がでて、途中入園も受け入れられず、幼児教育の機会が提供されなくなる。	67	市立幼稚園全体での募集定員は就学前児童数のピークである平成20年度の園児数以上の定員を確保しており、市立幼稚園全体での園児の総受入数については、4・5歳児ともに現状規模を維持できると考えております。 なお、市立幼稚園の複数学級編制の拡大については、2年保育導入時より4歳児1園1学級という条件のもとで実施してきた公私共存の立場をふまえ、段階的に移行する必要があると考えています。 今後の市議会等での議論や地域の説明会でのご意見なども参考にしながら、さらに検討してまいります。
	5歳児の募集定員が多すぎる。 過去のデータからも1年保育の定員が実態とかけ離れており、近年の保護者ニーズに合わない。現実的に1年保育を選ぶ家庭は少ない。	19	
	幼稚園が廃止される地域の子ども達を受け入れる定員は確保されているのか。	66	
	平成23年度から鳴尾北幼稚園を募集停止するのになぜ小松幼稚園の募集が増えないのか。	33	
	市立幼稚園の募集定員を減らすべき。 複数学級編制化は経費のかけすぎで、統廃合の意味がなくなる。市立の園児は1人当たり73万円の市税を使っており、定員を減らさないと公費負担が膨れ上がる。少子化の中、市立幼稚園の4歳児は全園1学級に統一すべき。	32	
	市立幼稚園4歳児学級の募集定員を35人にすべき。1学級の募集を増やし、学級数は増やすべきではない。市立は1学級の人数が少なすぎる。無駄に税金を使うべきではない。	16	
市立幼稚園の学級定員を減らすべき。初めて親と離れて集団生活を始める4歳児に1学級35人は受け入れ難い。1学級20人程度の複数学級編制とすれば、募集定員も増える。	14		

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
募集方法	市立幼稚園の募集方法を見直してほしい。 途中入園や兄弟枠も考えてほしい。自分でくじを引かない抽選方法が不透明。公私間の負担格差がこんなに大きいのに、市立の入園を抽選で決めるのはおかしい。	19	施設の有効活用を図る観点から、定員を満たすまで受け入れる体制をつくりたいと考えていますが、兄弟枠については一人でも多くの幼児に公平にサービスを提供する必要性から困難と考えます。抽選方法については公平性の確保と保護者の待ち時間短縮などを目的に現在の手法を採用しています。
	私立幼稚園の募集方法を見直してほしい。 保護者の負担が大きすぎる。先着順で入園させ、泊り込みで並ばせる私立幼稚園に不信感を覚える。市立と同じように抽選にしてほしい。	11	市立幼稚園の願書受付は例年10月初めの4日間となっていますが、私立幼稚園についても同時期に募集されています。募集内容に関しては、様々なことを考慮された結果が現在に至っているものと考えられますが、いずれにしましても、現状では市立幼稚園の願書提出時期等の変更は考えておらず、私立幼稚園については設置者としての責任のもとに各園が独自に設定されるべきものと考えております。
	市立幼稚園と私立幼稚園の願書提出時期をずらしてほしい。市立の選考日を私立の願書提出時期よりも早めてほしい。	12	
	長距離通園者に対する自転車・自動車送迎の許可や通園バスの運行、駐輪場・駐車場設置等の具体的な方策を検討すべき。	78	市立幼稚園には園区がなく、現在はどこの幼稚園でも申し込みできますが、通園方法の実態は様々であり、今後の市議会等での議論や地域の説明会でのご意見なども参考にしながら、さらに検討してまいります。
	徒歩通園の原則が崩れ、違法駐車車の増加も懸念されるが、近隣住民への迷惑をどう考えているのか。地球温暖化対策にも逆行する。	13	
	市立幼稚園の一部に応募が集中しないよう、園区を定めてほしい。他地域の人や転入者より近隣在住の幼児を優先的に入園させてほしい。	9	園区については平成10年度に市立幼稚全園に2年保育を導入した際に廃止した経緯があり、再設定は考えておりません。
	定員割れの市立幼稚園では園区外からも幼児を募集するなど柔軟に対応してほしい。空き教室があるのはもったいない。定員を超えた場合でも、数人であれば受け入れてほしい。	2	市立幼稚園に園区はありません。定員については当面の間は現行どおりとしますが、特に支援を要する4歳児は定員の範囲内において抽選の対象とせず、受け入れを検討します。
跡地転用	保育所と幼稚園は両方必要。 待機児童の解消は大切だが、既存の幼稚園を廃止するのは適当ではない。両方必要で幼稚園以外の用地に建ててほしい。保育所増設と幼稚園の問題は別次元で検討すべき。幼稚園の場所は駅から遠く、働く親には不便なのではないか。駅前のもっと便利なところに造ればよい。	109	
	保育所転用に反対。 働く親だけ優遇されて不公平。就労の有無を問わず、保育所で子どもを受け入れてほしい。既存の保育所があり、増設もしているのに、幼稚園を廃止してまで造る必要はない。専業主婦が多い地域に保育所のニーズがあるとは思えない。保育所より幼稚園が必要。もっと幼稚園の良さを認識してほしい。幼稚園の場所は住宅街であり、保育時間延長や駐車問題等で近隣住民の迷惑になる。待機児童数は入所希望数で、働く親が預け先に困っているわけではない。保育所に移行するまでのブランクは困る。	57	

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>保育所転用に賛成。 市立幼稚園は費用対効果から必要性を感じない。長時間預かることのできる保育所を増設し、待機児童の解消に努めてほしい。幼稚園を保育所に転用することは、最近の子育て世代のニーズにかなっており、待機児童を抱えて困っている家庭の助けになる。 廃止後は6園とも保育所にしてほしい。</p>	40	<p>跡地については、現時点では検討課題として提案しており、今後関係局と協議を行い、地域のご意見もいただきながら決めるものであり、決定事項ではありません。</p>
	<p>幼稚園廃止後は必ず子育てのための施設に転用してもらえるのか。具体的な案が見えない。保育所に転用されるか分からないのに、決定事項のように記載されているのはおかしい。</p>	23	
	<p>幼稚園を保育所に転用する場合は、就労の有無を問わず、市立幼稚園なみの費用で、幼稚園に通うはずだった地域の幼児を優先的に入れるよう求める。幼稚園に入れなかった5歳児も必ず受け入れてほしい。</p>	10	
	<p>公立保育所の民間移管を進めながら保育所を新設するのは矛盾している。長期ビジョンを踏まえ、各部局横断してまちづくりを練る部署が必要。住環境を守り、立地や必要性を十分検討し、本当に利用しやすい施設にしてほしい。</p>	9	
	<p>保育所を増やすことが子育て支援ではない。親が子どもの傍にいて育児できるような支援を優先すべき。親の勝手な生活のために共働きをし、子どものしつけ等の家庭教育が放棄されることは許されない。母子家庭等の本当に保育所を必要としている家庭以外の入所条件を厳しくし、身勝手な親の入所は断るべき。専業主婦やパートタイマー等の家庭をサポートする保育サービスが必要。</p>	7	
	<p>保育所の一時保育、病後児保育等の充実を図ってほしい。働く母親が増えており、夏休み期間中等の保育体制の充実を希望する。</p>	7	
	<p>企業内保育所の設置を義務付けるべき。保育所運営基準や幼稚園認可基準を緩和すべき。</p>	3	
保育内容	<p>統合園において、園児数は増えるのに園庭等は広くならず、教員の目も行き届かず、保育内容が低下し、安全性も確保できない。新型インフルエンザ等の危機回避からも、園児数が多いのは問題。</p>	56	<p>小規模園には子どもや教員が互いをよく知り、より深い結びつきができるという良さがあります。しかし、近年の少子化等の中で、幼稚園にはより多くの幼児と出会い、関係を構築する様々な経験を積むことのできる環境が求められており、また、教員にとっても園の学級数が少ないことは、教員間の相互の学びの場を減らしていることとなります。 子ども達の協調性や向上心を培うためには、より多くの友達と交わり切磋琢磨しながら育つ経験が必要と考えており、2年保育・複数学級編制を基本とすることで、子どもの集団の適正規模を確保し、市立幼稚園のより一層の活性化をめざしたいと考えております。</p>
<p>複数学級編制は必要ではない。きめ細かな幼児教育や保護者への対応が必要で、少人数体制を希望する。少人数の中でも異年齢交流を十分にすれば対応できる。集団の中で学べることはたくさんあるが、集団の大きさを求めているわけではない。</p>	27		

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>浜脇幼稚園の定員230人は多すぎる。教員の目が行き届かない。私立幼稚園のように多数の園児を集めることの方が良いと言う理由は何が。</p>	26	
	<p>複数学級編制に賛成。活気があり素晴らしいし、教員同士も刺激し合える。</p>	2	
	<p>最後の年の園児達は年長1学級だけになる。適正な学級数をうたいながら、最後の卒園生に対する努めを怠っている。各年齢単学級による複数学級でも十分集団保育は可能であり、最後の年長1学級だけの方が問題。異年齢交流が持てず精神的な成長にも大きく影響する休級は幼稚園生活の意義を減退させる。</p>	7	<p>課題は認識していますが、例えば年長に上がった時に全員転園してもらう方が良いかなど、教育委員会として総合的に判断しておりません。どこかではラインを設定する必要があり、必要な配慮はしていきたいと考えております。</p>
	<p>幼稚園の保育環境は公私で統一し、公私間格差をなくしてほしい。 預かり保育や3年保育、通園バス等、多様なニーズに応えているのは私立であり、市立のレベルの低さを考えるとあまりにも差が大きい。 ニーズに応えることなく、条件に合う人達だけを募集しているのでは存続はありえない。市立幼稚園も変わらなければならない。市立の保育料を引き上げ、私立に劣っている内容を充実させるべき。</p>	183	
	<p>少人数で広い施設を持ち、養護教諭も園務員もいる西宮の市立幼稚園の環境は素晴らしい。ねらいが確立し、ベテラン職員が配置され、小学校と連携し、目の行き届く市立は大切。教員もノビノビしており、自由な環境、教員・園児・保護者の一体感は私立には望めない。決して私立より保育内容も劣っておらず、もう少し市立の評価を高くすべき。 親子のふれあいや地域との交流、人とのつながりを重視する市立は安心して子どもを任せられる。市立は保護者負担も多いが、その分、PTA活動等の保護者の意識も高い。</p>	78	<p>市立幼稚園も私立幼稚園もともに、幼稚園教育要領に基づく教育を提供していることから、教育課程その他の保育内容の基準に差はないものと考えます。 なお、私立幼稚園は幼稚園教育要領に基づくとともに、建学の精神と理念のもとに幼稚園教育が提供されており、それが教育内容の特徴として現れ、保護者の多様なニーズに応えるものとなっていると考えます。 今後は私立幼稚園と一緒に、全市的な幼稚園教育のさらなる質的向上を図る必要があると考えております。</p>
	<p>重要な幼児期を私立幼稚園に任せるのは反対。私立は市立と違い特色が強くて選びにくく、営利目的で公教育を任せられない。今の子ども達を理解せず、特色ばかりにこだわる私立幼稚園の教育は現代にふさわしくない。</p>	14	
	<p>市立幼稚園は自由遊びばかりでなく、私立幼稚園のようにカリキュラムや課外活動等、魅力づくりに努力すべき。 市立は教育方針が見えず、「学費は高いけど私立」という流れになり、不人気で定員割れとなっている。市立は安いだけでなく、良い保育を受けられる幼稚園になってほしい。</p>	15	<p>市立幼稚園では、幼稚園教育要領に基づき、計画的に教育環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ね、一人一人に応じた総合的な保育をすることを大切にしており、教育的配慮のもとで指導を行っています。</p>

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
特別支援教育	特別支援が必要な子ども達を、すべての地域で受け入れて下さい。	2,002	<p>公立幼稚園とも、多くの特別支援対象児を受け入れており、市立幼稚園でなければ特別支援教育ができない環境にあるとは考えておりません。</p> <p>また、市内の幼稚園児の8割以上を私立幼稚園が担っており、より多くの私立幼稚園で特別支援教育を実践することが、市全体の支援対象児の教育環境を充実させ、共生社会の形成にもつながるものと考えております。</p> <p>今後、さらに支援対象児が無理なく通園できる環境を整えるためには、より多くの私立幼稚園で支援対象児を受け入れる環境をつくる必要があり、支援対象児の保護者が安心して幼稚園に通わせることのできるよう、私立幼稚園へどのような支援が可能か協議する必要があると考えております。</p>
	特別支援の専任を、公私立幼稚園関係なく全園に配置して下さい。	1,083	
	特別支援対象児への支援を手厚くし、保護者の負担を少なくしてほしい。 公私関係なく、全園に支援対象児の受入を義務付け、加配や研修が十分にできるよう、財政的な援助をすべき。未就園の支援対象児の保護者も支援してほしい。	18	
	私立幼稚園の支援対象児への対応が全般的にひどく、無責任すぎる。 営利主義の私立に特別支援教育ができるはずがなく、私立での受入体制の強化は行政が監視する仕組みが整ってからにしてほしい。私立での受入体制が強化されない段階での統廃合は教育機会の縮小につながる。私立がきちんと受け入れてくれるか、保護者は不安。ちゃんと教員が加配される市立は大事である。	13	
	特別支援対象児は、市立幼稚園で受け入れるべき。私立幼稚園に頼るのはおかしい。	4	
3年保育	市立幼稚園の3年保育に賛成。 2年保育しかないのが皆が私立を選ぶ大きな理由である。取り組みが遅すぎ、1園では少なすぎる。年少での複数学級編制も必要。	227	3年保育への期待は十分に予想できる場所ではありますが、私立幼稚園との競合や施設等をふまえると、慎重な検討が必要であり、当面は研究園で実践的研究を行い、私立との意見交換などにより、発達段階に応じた3歳児保育のあり方を構築していきたいと考えております。
	市立幼稚園の3年保育に反対。 少子化の中、3年保育を実施する財源があれば、公私間格差の是正に使うべき。3年保育は私立が積み上げてきた歴史があり、現市長も私立に任せると言ってきたのに、なぜ急に実施するのか。私立の成果を横取りするようなことは公私間格差を是正してからの話であり、就園奨励金の増額で3年保育は充実させられる。 3年保育は子どもへのストレスが大きく、教員の資質、施設面の問題もある。3歳は私立に任せ、4歳から公私を選択すれば良い。2年保育との混合クラスにすると研究成果は期待できない。3年保育実施より入園前のグループ活動や開かれた幼稚園事業等を増やしてほしい。	432	<p>市立幼稚園で3年保育を導入することは、これまでそのすべてを担ってきた私立幼稚園との関係を十分に考慮する必要があり、本格的な導入については慎重を要すると考えております。</p> <p>しかし、市立幼稚園で3年保育の研究を行うことは、その成果を市内の幼稚園に還元し、現在の市立2年保育の教育課程の改善充実研究に寄与するものであり、子育て総合センター付属あおぞら幼稚園での実践的研究は必要と考えておりますが、さらに検討してまいります。</p>
	市立幼稚園の3年保育に疑問。 実績もなく、園児の大切な時間を試験的な取り組みに使わないでほしい。3歳児をよく理解し、しっかり研修してから受け入れるとともに、公私で情報共有してほしい。	73	

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	3年保育になると倍率が上がり、途中入園が厳しくなる。2年保育や1年保育の選択肢も残してほしい。4・5歳児の受入枠が減るのは反対。空き室を利用して3年保育を実施してほしい。実施する場合は施設や教員を充実させ、3歳児の定員を減らしてほしい。	30	
預かり保育等	市立幼稚園の保育時間を延長してほしい。週2日ある午前保育の日をなくしてほしい。預かり保育を実施すべき。待機児童減少の効果もあり、保護者負担も軽くなる。	140	教育課程外である預かり保育の市立幼稚園での実施については年齢や発達段階等の観点からそのあり方や実施方法の研究に取り組む必要があると考えており、また、幼児期にふさわしい無理のない教育活動への配慮の必要性から保育時間の延長にも慎重であるべきと考えておりますが、今後さらに検討してまいります。
幼保一元化	午前は幼稚園、午後は保育所など、両方の機能を備えた園が必要。 幼保一元化を目指す良い機会であり、市立から先行して実現してほしい。質が高く、利用しやすい認定こども園をできるだけ早く設置し、待機児童を減らす対策をしてほしい。幼稚園を保育所にするのではなく、認定こども園にしてほしい。	81	認定こども園は幼稚園と保育所の持つ機能に着目してそれぞれにない機能を付加し、教育・保育を一体的に行う機能と、地域において子育て支援を行う機能を備えており、法に基づき県が認定基準を条例で定めています。幼稚園と保育所の機能を併せ持つことで施設の有効利用を図りつつ、保育需要にこたえることができるという点で、有効な施策であると考えており、今後、子育て支援に関するアンケート調査の結果をふまえ、有識者を交えた庁内検討委員会において、本市の実情にあった認定こども園の設置に向け、具体的な検討を行ってまいります。なお、認定こども園は健康福祉局こども部が担当していますが、教育委員会としても全庁的立場で課題整理を行い、就学前児童の教育・保育を一体的に提供できる仕組みづくりについて、国の動向なども見極めながら進めてまいります。
	市に認定こども園の統一窓口を早急に設け、他市の情報なども提供してほしい。	3	
義務教育化	小学校就学年齢を早めて幼稚園を廃止するか、幼稚園を義務教育化して無償化すべき。小学校入学までを幼児教育として各家庭に支援してほしい。	47	幼稚園の義務教育化や無償化については、今後とも国の動向を引き続き注視してまいります。
幼児教育センター	幼児教育センターへの進化が必要。 何でも相談でき、つながりが広げられる幼稚園があれば、安心して子育てできる。研究開発の成果をすべての幼稚園に還元してほしい。保育の質的向上、子育て支援等、子ども達の生活を中心に考えてほしい。子育て支援は利用者の視点から整理し、情報提供できるシステムの構築が必要。 公私立幼稚園が交流の場を持ったり、連絡や情報を取り合う関係を持ち、互いに補完しながら幼児教育を振興することは本当に大切。スムーズに就学できるよう幼小連携も図ってほしい。家庭教育を重要課題と位置づけ、対策を実施してほしい。	31	市立幼稚園については、公費によって運営しているという立場上、通園している園児を対象とした保育だけでなく、市内の子育て家庭全体を視野に入れ、未就園親子の子育て相談や交流の場の提供など、幼児教育の専門機関として、すべての子育て家庭への支援を含めた機能強化に努めていく必要があると考えています。 これまで行ってきた保育を核として、子育て家庭支援、保育実践の開発、教師の資質能力の向上といった多機能化を推進し、総合的な幼児教育センターへと進化させる必要があると考えております。
	幼児教育センターへの進化とは具体的にどうということなのか。どのような子育て支援をするのか。幼児教育の研究成果をどう生かすのか。子育て総合センターがあるにもかかわらず、なぜ必要なのか。	23	取り組みとしては、NPO等と協力した遊び場や保育サービスの提供など、地域の実情に応じた機能の充実が必要と考えています。また、将来的にはスタッフを養成し、子育てや教育にかかる相談ができるような体制づくりが必要で、保育所をはじめ私立幼稚園等との連携も必要と考えています。

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>あれもこれもと多機能化させる必要はない。中途半端に手を広げずに丁寧な対応が必要。</p> <p>幼児教育センター化は保護者のニーズに合わない。日常の保育を優先すべき。これまで私立に依存してきた中で、市立が幼児教育をリードできるとは思えない。私立がノウハウを共有するとは考えにくく、公私連携への理解を強く求め、促すことは可能なのか。子育て支援は児童館と役割が重なる。空き教室がない園で相談活動ができるのか。空き教室は支援対象児の安定の場、保護者交流の場として確保すべき。幼児教育センター化は行政サービスを落とさずに目指すものであり、しわ寄せを特定の地域に押しつけるのはおかしい。地域になれば無意味。</p>	22	
	<p>幼稚園をもっと地域に開放し、地域の子育て支援の拠点としてほしい。</p> <p>園庭を芝生化して園庭開放を増やし、皆が伸び伸び遊べる環境づくりをしてほしい。地域の子どもが交流できる場を作り、遊具やおもちゃを増やしてほしい。図書室やお稽古教室、サークル活動を実施し、未就園児の集う場をもっと設けてほしい。</p> <p>複数の小学校区にまたがる中で幼小連携ができるよう配慮してほしい。幼小の「つながり」は安定した学校生活を送るために大切である。</p>	52	<p>今後の市立幼稚園の役割として、子育て家庭に対して有効な支援策を講じていく施設として機能するとともに、地域住民や保護者の交流の場となる必要があると考えています。</p> <p>子育て支援事業としては、現在、未就園児を対象とした「開かれた幼稚園」事業を実施し、子育ての相談や交流活動を行っており、また、「学校サポートにのみや」事業として「にぎわい」を実施し、未就園児や近隣の保育所・公立幼稚園に通っている幼児やその保護者と老人会やPTA等の地域団体とのふれあい活動の充実を図っていますが、今後とも幼稚園は地域への開放を進めることが求められると考えております。</p>
	<p>幼児を保育する役割は私立に任せ、市立は幼児教育センターに特化すべき。</p> <p>幼児教育センターへの進化は余裕をもって臨む方が良く、特別支援や夜間預かり保育等、民間では難しいことを市立が担うべき。</p> <p>統廃合による財源を公私間格差是正だけに使わず、認定こども園や特別支援教育の研究、人材育成等に使えば、多様なニーズに対応していくことにつながり、地域や市民に還元できる。</p>	6	<p>公私に関係なく、市立幼稚園が地域の子育てネットワークの核となり、幼児教育の現状や教育課題を研究し、幼児教育全体の質的向上に寄与し、その研究成果が全ての就学前教育施設に還元できるよう、十分に配慮する必要があると考えています。</p> <p>なお、公立幼稚園の役割分担は、これまでのそれぞれの特徴を活かしたものであり、幼児教育センター化により、市立が私立を一方向的に指導する立場となるようなものではありません。</p>
	<p>市立幼稚園を幼児教育センター化するというのは、思い上がりである。</p> <p>保育内容・サービスともに私立幼稚園より劣っているというのが保護者全般の認識であり、私立が推進すべき。市立のニーズは費用の安さだけである。</p>	6	
教職員	<p>市立幼稚園は、私達の税金で保育料は安く、しかもほとんどを先生達の高額な給与の為に使っています。公私間格差をなくして下さい。</p>	1,010	<p>第3次西宮市行財政改善実施計画において、職員給与の削減や受益者負担に応じた幼稚園保育料の引き上げを行ってきたところです。今後とも適正な水準の維持に努めてまいります。</p>
	<p>市立幼稚園の教員給与が私立幼稚園の2倍もあって高すぎる。</p> <p>パート教員を採用しフルタイム教員を削減するなど、市立幼稚園の人件費を効率化し、公私間格差是正や幼児教育の充実に使してほしい。</p>	444	

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
	<p>市立幼稚園は園児数が少なく、保育時間も短く、給食や預かり保育等もない。市立には養護教諭もいるが、私立にはいない。市立は保護者の参加負担も多い。</p> <p>このように私立教員より業務内容が明らかに少ないにもかかわらず、なぜ市立の教員の方が大幅に給与が高いのか。市立幼稚園の教員は一体何をしているのか。もっと働かせるべき。</p>	91	<p>市立幼稚園では計画的に教育環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ね、一人一人に応じた総合的な保育をすることを大切にしています。そのため、保育終了後においても、教材研究・教材製作・各園なりの指導計画作成等を行い、幼稚園教育のさらなる充実をめざしております。</p>
	<p>1学級に対する教員配置を2名以上にするなど、教員1人あたりの園児数を減らし、公私問わず手厚く見てほしい。</p>	23	<p>子どもの姿が多様化しており、きめ細かな保育が求められていますが、各園への補助教員の配置については現在のところ困難と考えております。なお、特に支援が必要と判断された園児が在籍する市立幼稚園には保育補助員を配置し、円滑に保育が行える体制をとっています。</p>
	<p>私立幼稚園の教職員が長く勤められる環境を整えてほしい。教員研修を増やし、公私連携の機会を設け、幼児教育を目指す人材が公立に集中しないよう、私立の待遇改善への補助金をお願いしたい。</p>	17	<p>本市では、幼児教育に不可欠な役割を果たしている市内の私立幼稚園の健全な発展と振興を図るため、西宮市学校法人助成条例に基づき、西宮市私立幼稚園教育振興補助金を交付しております。</p>
	<p>市立幼稚園の教員が高い給料をもらうのなら、園の取り組みを発信したり市民に役立つ情報提供などをし、市全体の幼児教育の充実に貢献すべき。</p> <p>市立教員の年齢構成がいびつで、園児のためにも若い教員を増やすとともに、園長や教職員の保育に対する姿勢を向上させるために、公私間の人的交流を進めるべき。</p>	10	<p>市全体の幼児教育の充実に貢献できるよう、幼稚園教育のさらなる充実や関係機関との連携、子育て支援機能の強化等を図っていきたくと考えております。</p>
	<p>市立幼稚園の園長には天下りがおり、天下りを廃止すべき。幼児教育センターの機能を推進するため、研究チームを立ち上げるとあるが、天下り先を作るといふことか。</p> <p>高額な給与や退職金に多額の税金が使われているから公私格差が生じる。教職員組合の圧力が異常と思われるときは世間に訴えてほしい。</p>	5	<p>職員の配置に際しては、適材・適所の配置を基本に、意欲、能力が最大限に発揮できるよう留意しております。</p> <p>今後も引き続き、職務遂行能力、仕事に対する意欲、職務への適性などをできるだけ客観的に把握することにより、公正で適材・適所の人事配置に努めてまいります。</p>
	<p>義務教育でない市立幼稚園の運営は、大学と同じように独立法人化するなど、民間の運営方法を積極的に取り入れ、大きな赤字の出ない経営にすべき。市立幼稚園の人件費は常識をはるかに超えている。</p>	4	<p>市立幼稚園については、本市の財政状況が厳しいという現状の中で、様々な運営体制の検討も含めて一層の運営の効率化を図ることが必要と考えております。</p>
	<p>幼稚園は全園公立化すべき。幼稚園の運営や教員の待遇も改善される。</p>	3	<p>私立幼稚園の教育についても幼稚園教育要領に基づいていることから、幼稚園を全て公立化する必要はないと考えています。</p> <p>公私立幼稚園はそれぞれに特色や良さがあり、保護者の希望する教育が実現できる幼稚園をめざして、公私が協力していくことが重要であると考えております。</p>

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
意見募集等	意見提出時期が夏休みと重なっていて、市民に対して意見を聞くつもりがあるのか疑問。広く意見を求めるつもりなら、もっと長期間すべき。市民の声を取り入れてほしい。	49	<p>今回のパブリックコメントについては、今年度中のプラン策定をめざして、「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づき実施しました。</p> <p>市政ニュース8月10日号に意見募集記事を掲載し、素案を市役所、各支所・サービスセンター、アクタ西宮ステーション、公私立の幼稚園61園で配布するとともに、市のホームページにおいて公表し、多数のご意見・ご提言を頂くことができました。</p> <p>プランについては、今後の教育行政のめざす方向性を示すものであり、引き続き様々な視点からの検討が必要ですが、お寄せ頂いたご意見等について、現時点での教育委員会の考え方を公表することとしました。</p> <p>ご意見等22,888件については、内容の重複を整理、趣旨を集約したうえで、それぞれについて現時点での教育委員会の考え方をお示しておりますが、今後の市議会等での議論や地域の説明会でのご意見なども参考にしながら、さらに検討してまいります。</p> <p>なお、パブリックコメント手続による市民意見の提出は、市民参画の有効な手段の一つであると考えており、今後とも情報提供に努めてまいります。</p> <p>また、説明会については、12月19日と20日に今津公民館・越木岩公民館・市役所東館・鳴尾中央センターで、計4回の開催を予定しております。</p> <p>「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づき、所定様式等に記入の上、郵送、ファックス、電子メール、持参のいずれかにより提出いただく方法で意見を募集しました。</p> <p>いただいたご意見等については、内容の重複を整理、趣旨を集約したうえで、それぞれについて現時点での教育委員会の考え方をお示し、公表することとしました。</p>
	意見募集の市政ニュース記載内容が少なすぎる。統廃合のことも含めもっと詳しく記載してほしい。公表の仕方に不信感を抱く。素案の配布方法にも疑問を感じる。素案が読みにくく、理解しにくい。もっと簡潔に誰でも理解できるように工夫すべき。	28	
	意見を募集するなら、公私間格差の情報がもっと伝わるようにすべき。 公私間格差の是正を打ち出しているが、抽象的で本当に遂行してもらえるのか疑問。具体的に欠け熱意が伝わってこない。もっとスピード感をもって取り組んでほしい。	11	
	素案が決まれば、速やかに公表してほしい。今後の日程を示してほしい。	5	
	住民への説明が不十分。保護者・地域住民への説明会を実施してほしい。地域との話し合いを積み重ねるべきで、なぜ廃園するのかしっかり伝えてほしい。新聞報道で不安を与え、保護者を振り回すことはあってはならない。	58	
	保護者の声をよく聞いてあげてほしい。行政のみで決定せず、地域にもっと目を向け、市民の意見を取り入れてほしい。素案をまとめる前に地域の意見を聞くべきなのに、答申から素案まで一度も市から話が無く、地域に対して十分配慮されたとは思えない。	36	
	本当に住み良い西宮にしてほしいという市民の気持ちを無駄にしてほしくない。 市民ニーズに合った質の高いまちづくりを実践してほしい。幼児を中心として公私双方の協議をつくり、今後の幼児教育のあり方を考えてほしい。意見が一致することは困難だが努力してほしい。いろんな立場や考え方があるが、議論を重ね、皆が納得できる答えが出ることを期待する。	21	
	私立幼稚園連合会は具体的な記入例を示して園児1人につき4枚の意見提出を強要しており、同内容の意見が多数提出されるだろうが、このような操作された意見も他と同様に扱うのか。	33	
	住所や氏名を書かされるので、仕返しが怖くて書きたいことが書けない。意見を述べる市民が記名で出す以上、プランを推進している議員の氏名も開示すべき。	2	

項目	意見の概要	件数	市教委の考え方(平成21年12月現在)
情報公開	<p>市立幼稚園は莫大な市税を使い、どのような保育をしているのか知りたい。</p> <p>市立幼稚園に偏った市税が投入されているのは不自然極まりなく、第三者機関による徹底的な調査が必要ではないか。幼稚園に対する市税投入額の詳しい内訳をもっとオープンにし、市民に問うべき。</p>	40	<p>市立幼稚園については、私立幼稚園と比較して運営に多額の市税が投入されており、市税の負担に見合った市全体の幼稚園教育の質的向上に貢献するための役割を果たすとともに、より一層の運営の効率化が求められると考えます。</p> <p>なお、平成20年度決算では、市立幼稚園21園には127人の教職員の他に保育補助員も配置し、約12億円の人件費や維持管理費等の運営経費がかかっていますが、このうち1,782人の園児の保護者が約2億円負担していますので、市が投入する額は約10億円となっています。6園廃止による削減額は3億円弱を見込んでおります。</p>
	<p>市立幼稚園運営経費の総額12億円の内訳および収支状況の詳細を公開すべき。</p> <p>6園廃止でどれ位の予算が削減され、削減された予算が何に使われるのか、明細を示すべき。</p>	16	<p>また、私立幼稚園と8,253人の園児の保護者には、市から約5億円を補助金として支出していますが、このうち国が約1億円を負担していますので、市が投入する額は約4億円となっています。所管する県からの運営補助金は14億円弱が支出されています。</p>
	<p>素案の在籍園児数や将来予測等、データの詳細や根拠が不明。</p> <p>人口増を予想しつつ、就学前児童の減少を予測する根拠は何か。推計に反して就学前児童数が増加した場合はどうするのか。</p>	34	<p>素案の在籍園児数は各年5月1日現在の数字となっています。就学前児童数の推移と将来予測については、長期の人口推計を行うにあたり現在一般的に最も適切な手法とされている出生・死亡・移動の要素から人口を推計するコーホート要因法を採用し推計しています。</p>
検討委員会	<p>西宮市立幼稚園将来構想検討委員会の委員に、議員や保護者が入っていないのはなぜか。</p> <p>素案に委員が明記されておらず、答申も公表されていない。何を根拠に委員会を設置し、委員を選んだのか。委員の公募はしたのか。議事録は公開されているのか。</p>	7	<p>学識経験者、民間事業者、一般市民(PTA等)、公私立幼稚園、教職員、行政で構成する西宮市立幼稚園将来構想検討委員会を平成19年11月に設置し、平成20年8月まで9回にわたって適正規模・適正配置や複数学級編制、公私間格差の是正などについて検討が行われ、同年9月に答申を頂きました。素案はこの答申を尊重して作成したものです。なお、答申書は平成20年10月10日より市のホームページにおいて公表しました。</p>
その他	<p>公立小学校教員の質を上げてほしい。塾に行くことが前提になっているのはおかしい。受験の低年齢化や塾の増加も問題。</p>	2	<p>市政運営に対するご意見として、今後の参考とさせていただきます。</p>
	<p>子どもの医療に補助がほしい。医療費の所得制限をなくしてほしい。</p>	2	